

番号	施策	具体的な取り組み	取組状況	活動指標	現状（2020年度環境白書より）
重点1	ボランティアによる里山の管理と活用	雑木林ボランティア講座を継続し、講座修了生等の維持管理への派遣制度を検討する。また、維持管理活動を活かして里山文化の継承や環境教育等を行うような、全市的な仕組みを構築する。	●「雑木林お助け隊」を設立、雑ボラ卒業生の登録により、雑ボラで学んだことを実践してもらっている。 ●里山文化の継承や環境教育等を行うような、全市的な取り組みの構築には至っていない。	雑木林ボランティア講座修了生 目標：累計339名（平成32年度）	累計 352人
				緑地の保全活動に参加する大学との連携 目標：4大学 200名（平成32年度）	白書に記載なし
重点2	市民緑地活動の積極的支援	ひの緑のトラストなど、市民の緑地保全活動の普及・啓発を積極的に支援するとともに、市民とともに有効的な方法について検討し、緑地の保全を図る。	ひの緑のトラストの成果として、真堂が谷戸（仁王塚南緑地）の公有地化が実現した。	ひの緑のトラストに寄付した件数 目標：累計3,500件（平成27年度）	累計 1,620件 活動指標でみると目標には遠く及ばなかったが、当初からの目的である緑地の公有地化が実現した。
重点3	市民農園等の拡充	低利用の宅地化農地を市民農園として利用しているほか、生産緑地でも開設可能な農業体験農園として活用するなど民設の農園も増やすことで、市民の農業体験機会を創出するとともに、農地保全に努める。	10園のうち1園が相続のため閉園したが、近隣地の生産緑地を賃借円滑化法に基づき開園（市内合計区画数594⇒617へ増）。 所有者自らが開設する民営市民農園も昨年度から2園が新たに開園。 農業体験農園については、市内農業者に対する個別ヒアリング時に開設に向けた説明を実施。	市民農園等の箇所数 目標：市民農園 16園 農業体験農園 7園（平成32年度）	市民農園（市が開設）10園 市民農園（民営）3園 農業体験農園4園
重点4	地元野菜にふれる機会の充実	農産物の流通過程におけるCO2排出量を削減するための「市（いち）」や直売所など既存の機会や施設を活かし、さらにスーパーや駅前など、あらゆる場所で地元野菜を購入できるようなネットワークを構築する。また、日野産野菜を積極的に購入してもらうための制度など、ソフト的な取組も検討する。	市内若手農業者の会（HINO BLUE FARMERS CLUB）による即売会を昨年度から開催。七ツ塚ファーマーズセンターの9周年イベントでの即売会、日野駅近くのイオンフードスタイルの日野産農産物コーナーの設置等、幅広い情報発信を行っている。	地元野菜にふれる機会の充実 目標：共同直売所 3箇所 定期即売会 3カ所 イベント会場での即売 学校給食における地元野菜等利用率 25% 学校給食に納品する農業者 44人（平成32年度）	共同直売所 4箇所 定期即売会 4箇所 イベント即売 実施 学校給食における地元野菜等利用率 31.8% 学校給食に納品する農業者 40人
重点5	市民・事業者への情報提供・PR	農地を含むみどりの保全・創出の大切さや、みどりの良さを市民と協働で整理し、市民・事業者にPRする。また、窓口での相談や、緑化に関する講習会等を実施する。	●自然観察会やみみネットシンポジウム等を通じてみどりの大切さをPRした ●生け垣講習会では家庭での緑化をPR ●ウエルカムツリー事業では、生け垣や記念樹等に対する補助を行い緑化に貢献した。	講習会、観察会の参加者 目標：700人（平成32年度）	白書に記載なし
重点6	“残したいみどり”の選定	市民のふるさとの風景として残したいみどりを選定し、優先的な保存を検討する。	市民による日野すみどり・生きものマッププロジェクトによって調査された日野の好きなみどり調査結果をもとに残したいみどりを選定し、まとめることができた。	“残したいみどり”の選定状況	平成27年3月に「成果まとめ」完成
重点7	みどり・生き物マップの作成	市民参加のもと、市域の植生や街路樹・生け垣等の樹種、みどりの連続性、外来種の侵入状況などの現状を調査してマップを作成し、今後の取組の基礎資料として活用する。	生きものマップの作成には至っていないものの、基礎資料とするためデータベース化を目指し、緑地などのデータ整理を行っている	みどり・生き物マップの作成	白書に記載なし
重点8	水循環に寄与する方策の検討	市内の水収支の実態や、重要箇所における降水量と湧水量の関係、湧水周辺の生態系などを調査する。調査結果をもとに、地下水かん養、水辺の環境保全から水利用、治水までを含めた水循環に寄与する方策を検討する。	●これまで取り組んできている調査（湧水量及び地下水位計測調査、河川及び水路の水質等調査）の継続実施 ●モデル地区を選定し浸透施設設置効果の検証「水収支実態把握調査（降水量・湧水量・地下水位）」⇒未実施 ●調査結果を基にした「水循環や地下水かん養に効果的」な取り組みを実施⇒未実施 ●用水の年間通水⇒実施 ●雨水浸透施設の設置促進⇒実施	水収支の実態把握調査 目標：これまでの調査を継続実施（平成32年度） 水流実態解明プロジェクトによりモデル地区を2カ所選定し、降水量と湧水量、地下水位等の計測を実施（平成27年度）	・総湧水量：12,047m ³ /S（2020年8月） ・年度降水量：1,601mm/年（2020年）
				水循環に寄与する方策の実施状況 目標：「水収支の実態把握調査」結果を基に、地下水かん養に効果的な取組を実施（平成32年度）	・用水の年間通水を実施 ・雨水浸透柵の設置数累計6,521件（1994年以降）
重点9	用水の価値の保全・創出	水辺の生態系保全や、親しみやすい水辺の保全、緑と清流のまちにふさわしい景観の保全の他、本来の役割である農業用水としての保全や、公園の整備改修と併せた親水空間としての利用、小水力発電による啓発など、様々な用水の価値を保全・創出する。	用水の保全と価値の創出のため用水カルテの策定（用水カルテ⇒水辺環境整備計画の改定）⇒未実施	用水カルテの策定 目標：用水カルテ策定完了（平成27年度）	（日野の原風景である水田と用水路、本来の役割である農業用水としての価値の保全はもちろん、親水空間や環境学習・啓発など、様々な価値を見出し、他面的な活用を図ることにより、用水の保全につなげる）
重点10	流域連携による活動の推進	流域連携による水源かん養の活動や、水辺づくりなどを通じた啓発活動を推進する。	浅川を流域で考えるため上流に位置する八王子市と「浅川流域連携事業」実施 写真コンヤや交流事業などを実施	多摩川、浅川の流域市町村や国、東京都との連携 目標：連携事業の実施 1回/年（毎年実施）	写真コンクールを実施

重点11	水辺に親しむ活動の推進	用水やビオトープをはじめとする水辺に親しめる場や機会を創出するとともに、水辺の楽しさや大切さなどを伝えることのできる指導者の確保に努める。	●水辺の楽校の設置目標（3校）は実現ができなかったが、水辺に親しめる機会の提供は水辺の楽校や浅川アユまつり等のイベントを通じて、水辺に親しんでもらうことができた。 ●みずくらしまちのメンバーの案内で水辺のある風景日野50選をめぐるガイドツアーを実施	水辺の楽校による水辺での活動 目標：3校（平成32年度）	・浅川潤徳水辺の楽校 ・浅川滝合水辺の楽校 ※楽校数では2校となっているが実施効果は大きい
			水辺の環境教育・学習の実施 目標：100回（平成32年度）	16回（2020年）※コロナ禍でイベントが激減したため	
重点12	レジ袋無料配布中止の拡大	一部スーパー等で実施しているレジ袋無料配布中止を市内全域に拡大するために、3者（市民、事業者、市）によるレジ袋無料配布中止に向けた共同会議を継続し、進めていく。	共同会議を継続的に開催し、全国に先駆けてレジ袋無料配布中止の拡大に取り組んできた。令和2年7月より全国でレジ袋有料化が実施されたことにより、目標を達成。全国有料化後のレジ袋辞退率は、日野市のスーパー全体で8割を超え、これまでの取り組みの成果が出たと考えられる。 今後は、令和3年度より第3次ごみゼロプランに基づき、新たに発足した「ごみ減量・リサイクル等推進協議会」において引き続き、レジ袋の削減を含めたプラごみの削減、資源化率の向上等を推進していく。	マイバッグ持参率 目標：80%（平成32年度）	2020年度は数値なし。2019年度は65%
重点13	容器包装お返し大作戦の展開	容器包装の店頭回収を促進するため、回収を実施している販売店の情報提供、販売店への協力依頼等を実施する。	店頭回収の協力店は24店舗まで拡大し、全戸配布のごみ・資源物カレンダーに毎年一覧を掲載するなど、市民の排出方法の一つとして定着している。さらなる協力店の拡大のためにも、店舗への「お返し」のマナーアップの啓発等にも取り組んでいる。	ペットボトル、発泡トレーの行政回収量 目標：445t（平成32年度）	ペットボトル：406t （発泡トレー類は分別収集処理を開始したため、2020年度の数値なし。）
重点14	新聞紙の民間回収への移行	関係機関との調整のもと、新聞紙の分別収集を販売店回収、集団回収へと移行し、地域の取組のひとつとして位置づける。	販売店回収、集団回収を推奨してきた。集団回収は、コロナ禍の影響もあり、令和元年度、2年度は減少しているが、引き続き民間回収の活用について、啓発を続けていく。	新聞紙の行政回収量 目標：1,100t（平成32年度）	296t
重点15	情報提供ツールの充実	ごみ回避・発生抑制に重点をおいて、市民がすべきことを広報やHP、市民団体主催の講座等で啓発するとともに、携帯電話サービスの活用など、新たな情報提供方を検討する。また、市民・市民団体と連携し、各種キャンペーンを実施する。	ごみ相談窓口は、令和元年度で終了したが、市報やごみ情報誌「エコー」における情報発信に加え、ごみ分別アプリの導入や、市公式LINEへの投稿など、幅広い世代への効果的な情報発信を行っている。見学や出前授業については、新型コロナの状況を踏まえて、感染対策を取りながら行っている。	環境学習出前講座の実施回数 目標：60回（平成32年度）	2020年度は休止。2019年度は3件
				ごみ相談窓口への相談件数 目標：6,000件（平成32年度）	2020年度は休止。2019年度は7,492件
				クリーンセンター見学者数 目標：2,500人（平成32年度）	396人
重点16	生ごみの家庭内循環（自家処理）の普及促進	生ごみの減量化と堆肥化を促進するために、コンポスト容器購入補助や生ごみリサイクルステッカーの配布を実施する。	広報、ごみ情報誌「エコー」の掲載に加え、生ごみリサイクルサポーターの協力で、ダンボールコンポスト講習会を実施し、利用者を増やしてきた。コロナ禍においても、オンライン講習会等で活動を継続し、啓発を続けている。	生ごみ処理器補助の件数 目標：累計4,300件（平成32年度）	累計5,087件
				生ごみリサイクルステッカー掲示世帯数 目標：累計8,000件	累計1,821件
重点17	生ごみや剪定枝の地域内循環の拡大	生ごみや落ち葉、剪定枝を堆肥化して利用する地域内循環を拡大する。	ひの・まちの生ごみを考える会に委託し、せせらぎ農園における生ごみの地域内循環事業を行っている。また、生ごみたい肥を活用した公共施設における花壇プロジェクトにも取り組んでいる。また、市の管理業務で発生する緑地等の剪定枝と、可能な限りの市民の持込分を焼却せず、再資源化施設に搬入し、可燃ごみの減量及び資源化の向上に取り組んでいる。	生ごみの地域内循環グループ数 目標：累計10グループ	白書に記載なし
重点18	CO2の見える化の推進	ワットチェッカーの貸し出しやモニターによる省エネ実践、身近にふれるもの（食料品、省包装商品など）のCO2削減効果のデータ化などにより、CO2の見える化を図る。	●エコキングの回収数は年1,000件の目標に対し、平均約13,000件と大幅に上回ることができた	ワットチェッカー・省エネナビの貸出数 目標：ワットチェッカー累計500件 省エネナビ累計100件（平成32年度）	ワットチェッカー 累計275 省エネナビ 累計158
				環境家計簿の活用状況 目標：1,000件/年（平成32年度）	7,135枚のエコキング回収（例年、年2回行っているが2020年度は1回のみ）
重点19	「ひのっ子エコアクション」の推進	市民団体と市関連部署との連携により、各学校での「ひのっ子エコアクション*」をさらに推進する。それによって、環境配慮行動を当たり前のようにできるひのっ子を育み、家庭での取組にもつなげていく。	平成18年度より継続して事業を行っている。 【内容】 ・分別：プラスチックと不燃の仕分け、ごみゼロを意識した行事の取り組み ・紙の削減：裏紙利用、必要数+数枚印刷、ペーパーレス化 ・使用電力の削減：教室移動時の消灯、定時退勤日の設定 ・食物の大切さ：残飯減少、地産地消 ・環境意識：ポスターの制作、発表・掲示による周知、地域清掃	「ひのっ子エコアクション」の取り組みの周知 目標：広報イベント等による周知6回/年（毎年実施）	白書に記載なし

重点20	省エネ診断の支援	小規模な工場や事業所でも省エネ診断をできるよう、省エネ診断に関する情報提供や省エネ診断員の紹介等を行う。	●目標設定に無理があったと思われる。 目標：平成32年度（令和2年度）1,000件	省エネ診断の参加事業者数 目標：累計 1,000件 / 年	累計25件
重点21	太陽光発電等導入補助の実施	国・都が推進する太陽光発電システムや太陽熱温水器、高効率機器等の導入を促進するために、日野市としても上乗せの補助を実施する。	令和元年度をもって補助事業を終了した。 目標である平成32年度（令和2年度）累計180件は達成した。	太陽光発電等の導入補助件数 目標：累計 180件（平成32年度）	2020年度廃止。2019年度は419件
重点22	太陽光、太陽熱、風力等の積極的な活用（公共施設）	公共施設において、新築、改築、大規模修繕等の各種事業に合わせて、積極的な新エネルギーの導入を図る。	平成32年度（令和2年度）目標200kWには、あと少し及ばなかった。	公共施設の新エネルギー導入 目標：計200kW（平成32年度）	累計198.035kW
重点23	渋滞の解消	交差点改良や道路の拡幅、バイパス化、路上駐車規制、ITSの導入、荷さばき用の駐車場の確保等により渋滞を解消し、自動車のスムーズな定速走行を促進することで、CO2排出量を抑制する。	●交差点改良や道路の幅員構成の変更等により自動車の安全かつスムーズな走行ができるよう努めた。（目標96%） ●市だけでは取り組めない内容も多く含まれている	都市計画道路の整備率 目標：96.0%（平成32年度）	92.8%
重点24	PRの実施	誰もが快適に暮らし心安らぐ生活環境を維持・確保するため、一人ひとりが近隣に配慮した行動を心がけるようPRを実施する。	喫煙マナーアップキャンペーン、広報によるマナー啓発、犬・猫の飼い方講習会、自治会によるマナー啓発などを継続的に行っている。	マナーアップのための啓発活動（広報でのお知らせ及び街頭でのキャンペーン等実施回数） 目標：喫煙マナーアップキャンペーン 広報によるマナー啓発 犬・猫の飼い方講習会 自治会回覧によるマナー啓発 計 14回以上	12回